

2012年度 学術交流支援資金報告書
外国語電子教材作成支援

3-17 ファミリービジネス論
(討論用事例教材データベース開発プロジェクト)

総合政策学部 准教授
飯盛 義徳

1. 概要

2004年度より継続して、電子教材のデータベース構築を進めている。データベースに集積している教材は、専門職養成教育を行う上で有効性が証明されている事例討論を行うためのケース教材で、一事象あたり20～30ページ程度のものである。SFCの国際化の動きに伴い英語による授業数が増えていることから、英語教材の必要性が高まっているため、2011年度より英語による事例討論教材を開発している。教材は2012年度以降の授業で使用する他、ファミリービジネス研究を行っている海外の研究者や大学および海外のファミリービジネス学会へ、日本のファミリービジネスの事例を紹介する資料とするなどの活用を行う予定である。

開発した教材は、討論用事例教材データベース開発プロジェクトの一貫として2004年度に立ち上げた「電子教材配布プロジェクト」サイトにてデータベースとして集積し、クリエイティブコモンズライセンスによる配布を行っている。サイトアドレスは以下である。

<http://case.sfc.keio.ac.jp/> (日本語教材データベース)

http://case.sfc.keio.ac.jp/case_en/ (英語教材データベース)

2. 2012年度の取り組み

今年度は3件の英文ケース教材を開発した。

(1)

Inden-ya Uehara Yushichi Co., Ltd.

-Inheriting the History and Weaving the Future of Deerskin Products—

Inden-ya is a well-established company that makes Kosshu Inden products, and it was founded in 1582. The traditional techniques of Kosshu Inden have been passed down in the Uehara family to the current President Shigeki Uehara from his distant ancestor Yushichi Uehara who invented them. Inden-ya manufactures and sells Kosshu Inden products that are made from deerskin and lacquer. It is the oldest company dealing with Kosshu Inden, which has been designated as a “traditional craft industry,” and its traditional techniques have been passed down since the Sengoku period.

飯盛研究室ファミリービジネス研究チームが日本語にて開発を進めていたケースを、飯盛および研究室の大学院生が監修し、英語に翻訳したものである。

(2)

Obata Shuzo (Obata Sake Brewery)

—A fifth-generation female sake maker takes on the challenges facing her “venerable venture enterprise” established 120 years ago—

Obata Shuzo was founded in 1892, establishing its roots in Manotsuru, Sado City in Niigata Prefecture, and since then, the company has manufactured and sold Japanese sake utilizing the resources of Sado Island. The number of tourists visiting Sado Island where Obata Shuzo is located has been dwindling each year, and the island has been recently hit by a series of large-scale earthquakes. Furthermore, the volume of Japanese sake consumption in Japan has been declining year by year, and it has become necessary for the industry as a whole to develop a market framework for this commodity.

飯盛研究室ファミリービジネス研究チームが日本語にて開発を進めていたケースを、飯盛および研究室の大学院生が監修し、英語に翻訳したものである。

(3)

Sato Yosuke Ltd.

“Evolution and Succession” – How a 150-year-old family business achieved modern-day success

Ever since it was founded in 1860 in Inaniwa, Akita prefecture (now known as Inaniwa-cho, Yuzawa City, Akita pref.), Sato Yosuke Ltd. has done one thing and one thing only – making and selling its distinctive brand of Inaniwa udon, which are a traditional form of wheat-based noodles. Inaniwa udon together with Sanuki udon from Kagawa are considered two of the most prestigious types. Sato Yosuke Ltd. has long taken the lead in making Inaniwa udon, and the current chairman is the seventh to have succeeded to the name of Yosuke Sato. Sato Yosuke Ltd. attaches the utmost value to quality, and strives to ensure steadfast and reliable management rather than simply seeking rapid business expansion, such as by broadening the market.

飯盛研究室ファミリービジネス研究チームが今回、秋田県の佐藤養助商店へ赴き、公開資料及びインタビューを経て日本語にて開発を行った。飯盛および研究室の大学院生が監修し、英語に翻訳したものである。

3. 電子教材のデータベース化およびクリエイティブコモンズライセンスによる電子教材の配布について

教材用事例の電子版データベース作成のメリットは以下である。

(1) 経済性

小規模出版となるため通常の紙媒体による配布では印刷コストが大きくなるものを電子化することによって、安価に配布できる。

SFC における授業だけでなく、他大学においても授業教材として「電子教材配信プロジェクトサイト」のデータベース教材を利用していることが、記録から明らかになっている。

(2) 機動性

最新の事象を速やかに教室での討論用に供することができる。技術の持つ、社会的、経済的意味などについて討論を行う上では、実社会の動きに密接に関係する教材を継続的かつ機動的に提供する必要がある、データベースによる配布がふさわしい。

先端事例を新たに教材にする場合、取材から教材化、関係者からの公開許諾取得までのプロセス終了後、すぐに配布できる機動性は重要である。

(3) 遠隔教育などでの活用可能性

遠隔教育システムを利用し、講師が遠隔地にしながら討論型授業を行うことのメリットは大きい。また、通常の授業に他大学や外部関係者まで参加していただき、多くの視点を与えてもらうことにも大きな意味がある。そのような授業を実施するにあたっての教材配布手段として、教材データベースは極めて有効である。SFC-GCにて配信される多くの科目、特に「ファミリービジネス論」のようにe科目も併設された科目では教材の配布方法が問題となるが、「電子教材配信プロジェクトサイト」は、教材の受け渡しに関する利便性の向上に、計り知れない貢献をしている。

このプロジェクトでは、著作権を執筆者と共有とし、CNSネットワーク上に國領研究室が運営する「電子教材配信プロジェクト」サイトを構築、非営利目的の使用に対しては教材を無償で電子的に公開することとした。ただし営利的な教育機関に対しては有償での教材販売を行いうるような体裁で公開している。

教材は、可能な限り自由な利用、流通を目的とするため、添付されたクリエイティブコモンズライセンスの下に公開されている。このライセンス下で公開されたケース教材は、営利企業内での教育研修や、非営利組織での有料研修など、非営利利用でのルールを守る限り、自由に本作品を複製、頒布、展示、実演することができる。営利的利用の場合は申告していただき、教材購入に関わる費用を負担していただく。2012年度は、4件59部の外部利用があり、手数料を含めた合計33,500円を請求させていただいた。

利用にあたっては、教材のダウンロードから印刷、利用方法等全て利用団体に任される。利用方法、及び利用部数を自発的に申告してもらうことで、物理的交換に束縛されることなく、自由な流通、利用を促進することが可能となる。2011年の利用はSFC内部者が118名、外部者が387名であった。今後、電子教材の配布のあり方の社会実験としての側面も形にしていきたいと考える。

以上